



平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
 コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰
 問合せ先責任者 (役職名) アドミニ&オペレーション部 部長 (氏名) 木村 健太郎

TEL 03-6212-5270

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	350	△20.5	△45	—	△65	—	△91	—
22年6月期第2四半期	440	△19.5	△62	—	△61	—	△51	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	△10,210.33	—
22年6月期第2四半期	△5,800.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	596	487	81.8	54,575.58
22年6月期	685	581	84.8	65,095.90

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 487百万円 22年6月期 581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	310.00	310.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

現時点において、平成23年6月期の配当予想額は未定です。

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	901	8.4	7	—	30	—	16	—	1,791.31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ―社（社名 ）、除外 ―社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|--------|----------|--------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年6月期2Q | 9,745株 | 22年6月期 | 9,745株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年6月期2Q | 813株 | 22年6月期 | 813株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年6月期2Q | 8,932株 | 22年6月期2Q | 8,932株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○	添付資料の目次		
1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	・・・・・・・・	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・	4
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・	4
2.	その他の情報	・・・・・・・・	5
	(1) 重要な子会社の異動の概要	・・・・・・・・	5
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・・・・・・・・	5
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	・・・・・・・・	5
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	・・・・・・・・	6
3.	四半期連結財務諸表	・・・・・・・・	7
	(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・	7
	(2) 四半期連結損益計算書	・・・・・・・・	9
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	11
	(4) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	12
	(5) セグメント情報	・・・・・・・・	12
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における市場環境は、個人所得や雇用環境の厳しさが重石となったものの、新興国経済が牽引役となることで世界経済が回復基調に向かうとの見方から過度な先行き警戒感が和らぐ状況となりました。こうした中、日銀が平成18年7月以来、約4年3カ月ぶりにゼロ金利政策を導入したことや、米国でも量的緩和策第2弾(QE2)が決定されたことを受けて、株式市場では世界的に過剰流動性相場の様相が強まり、リスク許容度を回復した海外投資家からの見直し買いにより、期間後半に日経平均株価は約7カ月ぶりの高値水準となる10,300円台にまで持ち直しました。外国為替市場では米追加金融緩和観測を背景としたドル売りの流れから、ドル・円は一時80円台と約15年半ぶりの円高水準を付けたものの、その後は堅調な米国経済指標の発表が続いたことがドル買い材料となり、期間後半には84円台を回復しました。個人投資家の動向としては、追加金融緩和による流動性回復が下支えとなり、個人の売買代金は依然低水準ながらも下げ止まりの兆しが見られ、外国為替証拠金取引は為替介入後の値動き拡大が取引数量拡大につながり、とりわけ9月以降に取引数量は堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、個人投資家をターゲットとして、インターネットや新聞紙面等を通じた情報配信事業を主軸として収益確保に努める一方、FXやCFDのインターネット取引事業の収益基盤の確立に注力してまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、依然として低調に推移しましたが、新たなサービス提供先の開拓に努めました。

新聞及び広告事業では、「NSJ日本証券新聞」の販売部数は減少傾向にあるものの、下げ幅が落ち着いてきた感があり、低減したコスト体質を維持したことにより採算面の改善が図られました。

FX事業及びCFD事業では、個人投資家向けにシステムトレード用ツール「FASTA」を提供することを差別化戦略として、稼働口座数や取引量の増加策に取り組みました。活発に取引を行う中級・上級の顧客を顧客層の中心として確保することはできましたが、稼働口座数や取引量全体では本格的な伸びを見せるに至りませんでした。

その他では、平成22年12月に「金融証券人名録」を刊行したほか、地方主要都市で開催した企業のIR講演会が好調であり、これらが売上に貢献しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は350,057千円(前年同四半期比20.5%減)、営業損失は45,961千円(前年同四半期は62,178千円の営業損失)、経常損失は65,695千円(前年同四半期は61,670千円の経常損失)となりました。そして、連結子会社である株式会社日本証券新聞社において、システム提供に係る契約の変更に伴う精算金4,526千円を特別利益に計上した一方、第1四半期連結会計期間に「資産除去債務に関する会計基準」適用による影響額2,220千円、並びに平成22年12月にFX事業及びCFD事業からの撤退を決定したことに伴い事業撤退損失等26,094千円を特別損失に計上したことから、四半期純損失は91,198千円(前年同四半期は51,808千円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

①金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、外国為替証拠金取引事業者向けサー

ビスでは比較的堅調さを維持しました。また、当第2四半期において新規サービス提供先を獲得するに至っておりませんが、チャート等のアプリケーションの開発で培ってきたノウハウを活かした新たなサービス提供の機会を追求し、提案営業に注力しました。しかしながら、株式向けサービスでは、株式市場の低迷が続いた影響から減少傾向にありました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は146,175千円（前年同四半期比32.3%減）、営業利益は64,232千円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

②新聞及び広告事業

新聞事業では、平成22年末の株式市場の回復基調の効果もあり、「NSJ日本証券新聞」の販売部数は減少傾向にあるものの、下げ幅が落ち着いてきた感があります。継続して記事内容の充実を図り、魅力ある連載企画で読者を惹きつけることに取り組みつつ、平成22年8月に創刊した投資信託月刊情報誌『ファンドビス』など新たな媒体の販促活動を推進し、購読者の獲得に努めました。広告事業では、新聞紙面での特集掲載に伴い、広告収入が一時的に回復する場面も見られましたが、本格的な売上規模の回復には至っておりません。採算面では、業務の効率化など、低減したコスト体質を維持したことにより、改善がみられました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は180,190千円（前年同四半期比9.9%減）、営業損失は7,462千円（前年同四半期は38,588千円の営業損失）となりました。

③FX事業及びCFD事業

FX事業及びCFD事業では、システムトレーダーやセミプロなど中級・上級の個人投資家をターゲットとし、システムトレード用ツール「FASTA」の提供を差別化戦略として営業推進に取り組んでまいりました。取引ツール機能の拡充やウェブサイト上で提供する情報サービスの拡充など顧客の利便性の向上に努めつつ、セミナー開催など啓発活動も行い、稼働口座数や取引量の増加に努めました。これらの効果として活発に取引を行う中級・上級の顧客を顧客層の中心として確保することはできましたが、稼働口座数や取引量全体では本格的な伸びを見せるに至りませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は2,592千円（前年同四半期比101.6%増）、営業損失は38,884千円（前年同四半期は39,515千円の営業損失）となりました。

④その他

出版事業では、証券会社等から販促ツール用に、金融商品取引に関して解説した小冊子・小冊子ウェブ版の制作の受託があったほか、平成22年12月には『金融証券人名録』を刊行し、これらが売上に貢献しました。イベント事業では、企業のIR講演会を札幌や大阪などの地方主要都市で開催し、実績を積み増すとともに、著名な講師を招いた有料セミナーの開催も堅調であり、一定の成果を上げました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は22,295千円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益は6,652千円（前年同四半期は4,534千円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産596,230千円、負債108,761千円、純資産487,469千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、89,062千円(13.0%)減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少74,342千円、FX事業及びCFD事業における顧客資金の分別・区分管理上の金銭信託の減少8,000千円等があったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、4,905千円(4.7%)増加となりました。これは主に、FX事業及びCFD事業からの撤退を決定したことに関連して実施する人員整理において支給する退職金を未払金に計上したことによる未払金の増加24,010千円に対し、FX事業及びCFD事業における顧客からの受入保証金の減少と顧客未払金の増加の差し引き17,977千円の減少等があったことによるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、93,967千円(16.2%)減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上91,198千円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、個人投資家向けの金融証券市場に特化した情報の提供や投資支援アプリケーションの提供サービスと、FX及びCFDのインターネット取引事業を両輪に、業容拡大と収益の確保に努めてまいりましたが、FX及びCFDのインターネット取引事業については、早期における黒字化の達成が困難であると判断したため、平成23年1月31日をもって同事業から撤退いたしました。同事業からの撤退に伴う一時的な損失を計上しておりますが、同事業の維持にかかる費用負担が解消されることから、当面は、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業、及び株式会社日本証券新聞社で行うIR関連のその他の事業に経営資源を集中して当社グループ全体の収益改善を図り、時機を見て次の新たな施策を打ち出せる体制を整えてまいります。

当第2四半期連結累計期間は、本日付「平成23年6月期第2四半期連結累計期間業績予想との差異に関するお知らせ」で開示しておりますとおり、期首予想を下回る結果となりました。第3四半期以降の施策につきましては、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業において、既存の収益モデルに固執しない形で新規サービス提供先の確保等のプロジェクトを慎重に進め、営業体制を強化し、これまでの不振の挽回に努めてまいります。また、紙媒体の「NSJ日本証券新聞」の販売部数の下げ止まり感が出てまいりました。引き続き購読者の確保を図りつつ、堅調に伸びているIR講演会の企画やこれに関連する新たな収益モデルの確立に注力してまいります。

これらの施策の達成可能性及び業績見通しにつきましては、市場環境等の外的要因を含め不確定な要素が多いと認識しておりますが、現時点において平成22年6月期決算短信(平成22年8月12日付)発表時点から変更はありません。

なお、今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ266千円、税金等調整前四半期純損失は2,486千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の影響額は2,220千円であります。

② 表示方法の変更

a) 四半期連結貸借対照表

前第2四半期連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預託金」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれております「預託金」は18,500千円であります。

前第2四半期連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれております「受入保証金」は23,924千円であります。

b) 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

c) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間において「その他資産の増減額(△は増加)」に含めておりました「預託金の増減額(△は増加)」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他資産の増減額(△は増加)」に含めております「預託金の増減額(△は増加)」は△17,500千円であります。

前第2四半期連結累計期間において「その他負債の増減額(△は減少)」に含めておりました「受入保証金の増減額(△は減少)」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他負債の増減額(△は減少)」に含めております「受入保証金の増減額(△は減少)」は23,924千円であります。

③追加情報

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,333	366,676
預託金	38,000	46,000
売掛金	53,877	55,026
有価証券	866	—
たな卸資産	1,134	1,473
繰延税金資産	89,072	89,072
その他	57,061	51,945
貸倒引当金	△240	△240
流動資産合計	532,106	609,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,137	24,137
減価償却累計額	△8,268	△7,609
建物(純額)	15,869	16,528
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△4,837	△4,192
車両運搬具(純額)	1,612	2,257
工具、器具及び備品	28,375	28,375
減価償却累計額	△20,720	△19,002
工具、器具及び備品(純額)	7,655	9,373
有形固定資産合計	25,136	28,159
無形固定資産		
ソフトウェア	595	3,300
無形固定資産合計	595	3,300
投資その他の資産		
その他	39,499	44,987
貸倒引当金	△1,107	△1,107
投資その他の資産合計	38,392	43,879
固定資産合計	64,124	75,339
資産合計	596,230	685,292

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,476	14,128
未払法人税等	2,119	3,110
受入保証金	22,531	46,512
賞与引当金	8,619	2,200
役員賞与引当金	2,000	—
返品調整引当金	—	0
その他	58,860	37,655
流動負債合計	108,606	103,607
固定負債		
長期未払金	155	248
固定負債合計	155	248
負債合計	108,761	103,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	△382,813	△288,845
自己株式	△141,097	△141,097
株主資本合計	487,469	581,436
純資産合計	487,469	581,436
負債純資産合計	596,230	685,292

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	440,506	350,057
売上原価	261,307	181,590
売上総利益	179,198	168,466
返品調整引当金戻入額	7	0
返品調整引当金繰入額	5	—
差引売上総利益	179,201	168,467
販売費及び一般管理費	241,379	214,429
営業損失(△)	△62,178	△45,961
営業外収益		
受取利息	101	63
有価証券運用益	—	23
その他	406	370
営業外収益合計	508	457
営業外費用		
デリバティブ取引運用損	—	17,411
支払手数料	—	2,500
雑損失	—	279
営業外費用合計	—	20,190
経常損失(△)	△61,670	△65,695
特別利益		
契約変更に伴う精算金	—	4,526
貸倒引当金戻入額	840	—
受取補償金	1,800	—
訴訟和解金	16,042	—
特別利益合計	18,682	4,526
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,220
事業撤退損失	—	19,114
事務所移転費用	1,454	—
特別退職金	6,000	6,979
特別損失合計	7,454	28,314
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,442	△89,483
法人税、住民税及び事業税	1,365	1,715
法人税等合計	1,365	1,715
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△91,198
四半期純損失(△)	△51,808	△91,198

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	221,406	174,165
売上原価	129,952	92,266
売上総利益	91,453	81,898
返品調整引当金戻入額	6	—
返品調整引当金繰入額	5	—
差引売上総利益	91,454	81,898
販売費及び一般管理費	119,522	104,480
営業損失(△)	△28,067	△22,581
営業外収益		
有価証券運用益	—	23
その他	389	341
営業外収益合計	389	365
営業外費用		
デリバティブ取引運用損	—	3,170
支払手数料	—	2,500
雑損失	—	1
営業外費用合計	—	5,671
経常損失(△)	△27,677	△27,887
特別利益		
訴訟和解金	16,042	—
特別利益合計	16,042	—
特別損失		
事業撤退損失	—	19,114
事務所移転費用	1,454	—
特別退職金	6,000	6,979
特別損失合計	7,454	26,094
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,090	△53,982
法人税、住民税及び事業税	643	857
法人税等合計	643	857
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△54,840
四半期純損失(△)	△19,733	△54,840

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,442	△89,483
減価償却費	6,571	3,980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△840	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	974	6,419
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	2,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△101	△63
有価証券運用損益(△は益)	—	△23
デリバティブ取引運用損益(△は益)	—	17,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,220
事業撤退損失	—	3,631
売上債権の増減額(△は増加)	6,149	1,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,314	339
預託金の増減額(△は増加)	—	8,000
その他の資産の増減額(△は増加)	△31,862	△3,897
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,415	347
受入保証金の増減額(△は減少)	—	△23,981
その他の負債の増減額(△は減少)	3,190	21,970
その他	123	368
小計	△66,341	△49,613
利息及び配当金の受取額	101	63
法人税等の支払額	△2,455	△2,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,695	△52,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支(純額)	—	△852
デリバティブ取引による収支(純額)	—	△14,915
有形固定資産の取得による支出	△205	—
その他の収入	224	224
その他の支出	△300	△3,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281	△18,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,721	△2,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,721	△2,887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,698	△74,342
現金及び現金同等物の期首残高	456,139	366,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	384,441	292,333

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプリ ケーション の提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	F X事業及び C F D事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	215,673	199,647	1,285	23,898	440,506	—	440,506
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	283	364	—	691	1,339	△1,339	—
計	215,957	200,011	1,285	24,589	445,343	57,340	502,684
営業利益又は 営業損失(△)	79,140	△38,588	△39,515	△4,534	△3,498	△58,679	△62,178

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア（中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類）の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) F X事業及びC F D事業 …… 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、F X（外国為替保証金取引）事業及びC F D（差金決済取引）事業。
- (4) その他の事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業子会社を傘下に置く持株会社制をとっており、事業子会社として、メディア事業他情報サービス業を行う子会社と、金融商品取引業を行う子会社を有しております。当社グループでは、各事業子会社を基礎とし、かつ、業態別に区分した単位を事業セグメントとしております。

従って、当社グループの事業は、

- ・ 株価その他の指標チャート機能、投資分析機能、市況ニュースなどを組み合わせたアプリケーションを提供する「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」
- ・ 金融市場の専門紙である新聞の制作及び販売、新聞紙面広告枠及びインターネット広告枠の販売、並びにこれらに付随又は派生する商品・サービスの販売を行う「新聞及び広告事業」
- ・ 金融商品取引業として外国為替保証金取引とCFD取引のインターネット取引を取扱う「FX事業及びCFD事業」
- ・ 投資や金融市場に関する書籍、刊行物を制作・販売する「出版事業」
- ・ 投資セミナーの企画やIR講演会の受託などを行う「イベント事業」
- ・ 当社グループ独自の定量評価方法による投資信託のレーティング等の情報提供を行う「投資信託評価事業」

に区分されます。

当社グループは、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」、「新聞及び広告事業」、「FX事業及びCFD事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	新聞及び広告事業	FX事業及びCFD事業	その他(注1)	計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	145,669	179,619	2,592	22,175	350,057	—	350,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	505	570	—	120	1,196	△1,196	—
計	146,175	180,190	2,592	22,295	351,253	△1,196	350,057
セグメント利益又は損失(△)	64,232	△7,462	△38,884	6,652	24,537	△70,499	△45,961

(注) 1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。

2. セグメント損失の調整額△70,499千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用71,942千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。